

都市建設委員会行政視察報告書

令和4年8月31日

つくば市議会議長 小久保 貴史 様

都市建設委員長 長 塚 俊 宏
(公 印 省 略)

本委員会は、下記のとおり行政視察を実施したので、報告します。

記

1 視察期間

令和4年7月12日(火)から令和4年7月14日(木)まで

2 視察先及び視察事項

(1) 千葉県佐倉市

・都市計画(佐倉市ユーカーリが丘駅北再開発)について

(2) 富山県富山市

・公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり(LRT事業の取組)について

・自転車市民共同利用システム事業(レンタサイクル事業)について

(3) 石川県金沢市

・下水汚泥混焼について

3 視察目的

本委員会所管に係る上記事項について調査研究し、本市の都市建設行政の発展に寄与する。

4 参加者 計9名(委員7名、事務局(随員)2名)

委員長 長塚 俊宏

副委員長 山中 真弓

委員 小村 政文、中村 重雄、皆川 幸枝、浜中 勝美、
鈴木 富士雄

事務局 大坪 哲也、矢口 絵理加

5 研修内容

(1) 千葉県佐倉市【7月12日（火）説明：都市部 都市計画課・市街地整備課】 「都市計画（佐倉市ユーカリが丘駅北再開発）について」

佐倉市では、ユーカリが丘駅北再開発に係る都市計画について行政視察を行い、担当者から詳細な説明を受けた。

ユーカリが丘は、昭和52年に山万という民間の会社が当初の開発許可を得て、約2年後の昭和54年から分譲が開始されたニュータウンであり、都市機能のハード面とソフト面の両方を当開発事業者が整備し、通常の開発手法である「分譲撤退型」ではなく、長期的な街づくりを目指した「成長管理型」の開発手法が取られている。

世代の偏りを減らすため、年間約200戸程度に限定した計画的な開発により、開発から50年近く経過する現在においても人口のバランスを保ちながら安定した街づくりが進められており、居住世代を分散化した入居に配慮しているため、急速な高齢化の防止に寄与していると考えられる。

また、ユーカリが丘地域内での住み替えをサポートする「ハッピーサークルシステム」という住み替えシステムも整備されており、世代にあった生活スタイルを享受しやすいよう循環型地域社会を目指した取組も取られており、空き家対策も期待されている。

加えて、ユーカリが丘地域内は、自治会などの地縁組織の加入率が高く、様々な地域課題に対し、住民主体の取組が進められており、クライネスサービスなどの防犯活動や清掃活動のボランティア組織に、開発事業者の社員やOBがメンバーとして加入するなど、開発事業者、住民、行政が三位一体となって持続可能なまちづくりを目指した取組が進められている。



(2) 富山県富山市【7月13日（水）説明：活力都市創造部 交通政策課
・環境部 環境政策課】

- 「・公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり
（LRT事業の取組）について
・自転車市民共同利用システム事業（レンタサイクル事業）について」

富山市では、初めに、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり（LRT事業の取組）についての説明を受けた。

富山市では車を使ったライフスタイルが定着しているため、過度な自動車依存による路線バス等の公共交通の衰退が危惧されていた。今後の人口減少と超高齢化により、問題はさらに深刻化する恐れがあることから、鉄軌道等の公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現することで、この問題への解決を図っている。

LRTネットワークの形成による歩いて暮らせるまちの実現、都心地区への居住を推進するための住宅助成の導入等、コンパクトまちづくりの取組により、公共交通の利用者数の上昇、転入人口の増加、地価の上昇など、様々な効果が生まれている。

続いて、自転車市民共同利用システム事業（レンタサイクル事業）についての説明を受けた。

環境モデル都市である富山市は、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりによるCO₂排出量の削減や、中心市街地の活性化などを目的として、コミュニティサイクルを日本で初めて本格導入し、貸出・返却先となる自転車ステーションは、中心市街地等の歩道上を中心に現在23か所設置されている。この自転車市民共同利用システム「アヴィレ」は24時間365日利用可能であることや、貸出返却先が任意であること、民設民営であることなどを特徴とし、街中の移動手段として、LRTと同様に市民や観光客に定着してきている。「アヴィレ」の導入により、CO₂排出量の削減、放置自転車の削減、都市景観の向上、まちの賑わい創出などの効果が現れている。



(3) 石川県金沢市【7月14日（木）説明：企業局 水処理課・環境局 施設管理課】
「下水汚泥混焼について」

金沢市では、西部環境エネルギーセンターにて、現地視察を行った。

西部環境エネルギーセンターは、ごみ焼却施設である。同敷地内には、下水道処理施設である西部水質管理センター、し尿処理施設である西部衛生センターが併設されており、下水道処理施設汚泥処理棟からごみ焼却施設まで、汚泥を搬送するためのコンベヤが設置されている。

西部水質管理センターでは、「沈砂池」で汚水の砂やごみを取り除き、「最初沈殿池」で大きな汚れを沈ませ、「反応タンク」で微生物により汚泥をさらに固まりやすくさせた後、「最終沈殿池」で汚泥を沈ませるという工程を行っている。

「最終沈殿池」で発生した汚泥は、濃縮・脱水・乾燥した後に脱水ケーキの状態となり、コンベヤにて西部環境エネルギーセンターへと搬送され、ごみと混ぜて焼却されている。この取組により、金沢市では汚泥の輸送や焼却の効率化が図られている。

西部環境エネルギーセンターでは1日当たり 340 t のごみを処理しているが、そのうち 40 t が乾燥下水汚泥混焼によるもので、金沢市では、ごみ焼却に伴い発生する熱を利用して、効率の高い発電を行っており、汚泥は再生可能エネルギーの原料となっている。

金沢市はごみ発電電力の地産地消を推進しているが、自己託送により地産地消しているのは電力の3%で、自己託送には限界があるため、32%の環境価値が有効に利用されていないということが課題となっている。これを解決するため、令和4年10月から電気事業者を仲介し、市有施設へ送電するという新たな取組を開始する予定である。



【行政視察所感欄】

今回の行政視察では、つくば市の大きな課題である「持続可能なまちづくり」を目指すためのポイントを絞り、3市の取組を学んでまいりました。

1つ目は、佐倉市の民間共同での長期的なまちづくりについて。

2つ目は富山市の公共交通(LRTやレンタサイクル)を軸としたコンパクトなまちづくりについて。

3つ目は金沢市の下水処理で発生する汚泥のリサイクルについて。

3市共に現地での詳細な説明と見学等、また各委員の積極的な質疑もあり、大変に見聞を広げることができたと確信しております。

もちろん現在つくば市において進められている事業内容と供する所もありましたが、違った視点での広がりにも大いに気付かされた視察であったと感じております。

結びに、今回の行政視察で学び得ましたことを参考に、本市の行政運営の発展に取り組んでまいりたいと思います。

都市建設委員長 長塚 俊宏